

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

平成25年度の事業の概況

平成25年度の日本経済は、内需をけん引役に堅調な推移となりました。個人消費は、円安株高を受けた資産効果に加え、年度後半には消費増税前の駆け込み需要もあり、底堅く推移しました。住宅投資も高い伸びとなったほか、公共投資も大型経済対策の効果で増加傾向が続きしました。一方、新興国景気の減速などから輸出の回復は遅れ気味となり、設備投資も緩やかな回復にとどまりました。株式相場は、日銀の量的・質的金融緩和の発表を受けて大きく上昇し、その後も底堅い動きが続きしました。長期金利は、年度当初には大きく振れる場面があったものの、日銀の国債買入れオペの効果も浸透するにつれ、低位での推移となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、お客さまにクオリティの高い総合保障サービスを提供すべく、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、医療と介護保障分野で、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、疾病予防サポートサービスを提供するとともに、介護総合情報サイト「MY介護の広場」の運営や介護関連セミナー・相談サービスなど質の高いサービスを提供してまいりました。損害保険分野では、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等の分野において、特色ある付加価値の高い保険サービスのご提供に努めました。アセットマネジメント分野では、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品の提供を行なってまいりました。

海外保険事業分野では、米国のパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人壽保險有限公司、インドネシアのPTアプリスト・アシュアランス、ポーランドのTUオイロパスA.およびTUIRワルタS.A.を通じ、さまざまな保険商品とサービスの提供を行なってまいりました。また、タイにおける事業展開のため、新たにタイライフ・インシュランス PCLに出資いたしました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は4兆7,814億円となりました。このうち、保険料等収入は3兆6,382億円、資産運用収益は9,816億円です。一方、経常費用は4兆3,565億円となりましたが、このうち保険金等支払金は2兆2,874億円、責任準備金等繰入額は1兆4,034億円、資産運用費用は1,118億円、事業費は3,647億円です。以上により、経常利益は4,248億円、当期純剰余は2,406億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	4,202,559	4,822,825	6,116,284	4,728,735	4,781,417
経常利益	179,568	228,934	374,071	400,384	424,882
当期純剰余	142,773	131,346	172,741	236,709	240,612
包括利益	-	△20,477	497,138	1,067,010	355,279
総資産	25,085,889	27,128,525	29,727,763	33,080,624	34,334,054
ソルベンシー・マージン比率	-	-	777.8%	962.6%	961.9%

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	271,989	0.9	253,299	0.8	235,740	0.7
コールローン	307,000	1.0	369,000	1.1	244,000	0.7
買入金銭債権	269,101	0.9	265,252	0.8	233,622	0.7
有価証券	22,187,931	74.6	25,611,969	77.4	27,201,316	79.2
貸付金	4,981,415	16.8	5,213,965	15.8	5,157,335	15.0
有形固定資産	981,948	3.3	977,682	3.0	953,085	2.8
土地	632,052		637,711		630,643	
建物	344,666		333,154		314,717	
建設仮勘定	1,071		2,352		3,650	
その他の有形固定資産	4,158		4,463		4,074	
無形固定資産	52,475	0.2	57,439	0.2	58,423	0.2
ソフトウェア	33,941		29,275		37,779	
その他の無形固定資産	18,533		28,163		20,644	
代理店貸	1,577	0.0	1,628	0.0	1,644	0.0
再保険貸	1,366	0.0	1,400	0.0	2,899	0.0
その他資産	512,163	1.7	313,838	0.9	228,003	0.7
退職給付に係る資産	-	-	-	-	2,461	0.0
繰延税金資産	147,144	0.5	1,718	0.0	2,313	0.0
支払承諾見返	24,315	0.1	22,958	0.1	21,344	0.1
貸倒引当金	△10,666	△0.0	△9,529	△0.0	△8,135	△0.0
資産の部合計	29,727,763	100.0	33,080,624	100.0	34,334,054	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	26,928,557	90.6	28,254,829	85.4	29,654,231	86.4
支払備金	119,902		116,136		120,064	
責任準備金	26,512,400		27,858,167		29,264,143	
社員配当準備金	296,253		280,524		270,023	
代理店借	9	0.0	16	0.0	15	0.0
再保険借	1,196	0.0	1,399	0.0	3,030	0.0
その他負債	750,763	2.5	1,451,428	4.4	1,063,093	3.1
退職給付引当金	736	0.0	757	0.0	-	-
退職給付に係る負債	-	-	-	-	814	0.0
役員退職慰労引当金	545	0.0	393	0.0	183	0.0
偶発損失引当金	3,115	0.0	2,563	0.0	14	0.0
価格変動準備金	251,328	0.8	364,297	1.1	481,293	1.4
繰延税金負債	-	-	176,780	0.5	122,404	0.4
再評価に係る繰延税金負債	88,539	0.3	94,555	0.3	92,910	0.3
支払承諾	24,315	0.1	22,958	0.1	21,344	0.1
負債の部合計	28,049,107	94.4	30,369,979	91.8	31,439,336	91.6
(純資産の部)						
基金	110,000	0.4	210,000	0.6	260,000	0.8
基金償却積立金	410,000	1.4	410,000	1.2	410,000	1.2
再評価積立金	452	0.0	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	255,484	0.9	344,913	1.0	432,095	1.3
基金等合計	775,936	2.6	965,365	2.9	1,102,548	3.2
_{その他の有価証券評価差額金}	827,866	2.8	1,641,055	5.0	1,739,783	5.1
繰延ヘッジ損益	△1,524	△0.0	3,815	0.0	944	0.0
土地再評価差額金	95,096	0.3	107,619	0.3	106,051	0.3
為替換算調整勘定	△22,393	△0.1	△10,707	△0.0	7,207	0.0
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	△66,062	△0.2
その他の包括利益累計額合計	899,044	3.0	1,741,784	5.3	1,787,925	5.2
少数株主持分	3,674	0.0	3,495	0.0	4,243	0.0
純資産の部合計	1,678,655	5.6	2,710,645	8.2	2,894,717	8.4
負債及び純資産の部合計	29,727,763	100.0	33,080,624	100.0	34,334,054	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	6,116,284	100.0	4,728,735	100.0	4,781,417	100.0
保険料等収入	5,203,236		3,679,866		3,638,255	
資産運用収益	699,505		864,501		981,679	
利息及び配当金等収入	580,911		623,353		669,740	
金銭の信託運用益	0		0		0	
有価証券売却益	15,612		151,467		220,576	
有価証券償還益	21		5,358		36,416	
金融派生商品収益	72,353		-		-	
為替差益	-		746		14	
貸倒引当金戻入額	5,304		489		1,371	
その他運用収益	3,373		134		791	
特別勘定資産運用益	21,926		82,950		52,769	
その他経常収益	213,543		184,367		161,482	
経常費用	5,742,212	93.9	4,328,351	91.5	4,356,535	91.1
保険金等支払金	2,288,346		2,300,604		2,287,401	
保険金	707,509		806,186		678,439	
年金	481,200		529,345		616,310	
給付金	467,911		474,940		452,546	
解約返戻金	448,417		408,472		438,005	
その他返戻金等	183,307		81,659		102,098	
責任準備金等繰入額	2,702,221		1,343,254		1,403,416	
支払備金繰入額	-		-		3,700	
責任準備金繰入額	2,701,675		1,342,731		1,399,225	
社員配当金積立利息繰入額	546		522		490	
資産運用費用	111,965		108,448		111,847	
支払利息	3,262		2,939		3,322	
売買目的有価証券運用損	0		-		-	
有価証券売却損	66,945		16,204		28,000	
有価証券評価損	18,428		28,411		1,704	
有価証券償還損	2,072		6,126		0	
金融派生商品費用	-		34,261		57,491	
為替差損	447		-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	10,283		10,077		9,808	
その他運用費用	10,523		10,426		11,520	
事業費	411,677		364,907		364,701	
その他経常費用	228,002		211,136		189,167	
経常利益	374,071	6.1	400,384	8.5	424,882	8.9
特別利益	955	0.0	9,874	0.2	1,408	0.0
固定資産等处分益	950		9,783		1,408	
偶発損失引当金戻入額	-		90		-	
その他特別利益	5		-		-	
特別損失	47,267	0.8	123,305	2.6	130,283	2.7
固定資産等处分損	11,461		5,995		7,521	
減損損失	25,435		3,539		5,349	
偶発損失引当金繰入額	1		-		6	
価格変動準備金繰入額	8,650		112,944		116,851	
不動産圧縮損	474		83		-	
社会厚生事業増進助成金	553		552		553	
その他特別損失	691		189		-	
税金等調整前当期純剰余	327,760	5.4	286,952	6.1	296,007	6.2
法人税及び住民税等	38,653	0.6	85,716	1.8	123,988	2.6
法人税等調整額	117,653	1.9	△35,531	△0.8	△69,483	△1.5
法人税等合計	156,307	2.6	50,185	1.1	54,505	1.1
少数株主損益調整前当期純剰余	171,453	2.8	236,767	5.0	241,502	5.1
少数株主利益(△は少数株主損失)	△1,288	△0.0	57	0.0	890	0.0
当期純剰余	172,741	2.8	236,709	5.0	240,612	5.0

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	171,453	236,767	241,502
その他の包括利益	325,685	830,243	113,777
その他有価証券評価差額金	299,190	812,217	99,288
繰延ヘッジ損益	3,689	5,340	△2,871
土地再評価差額金	24,136	25	-
為替換算調整勘定	△1,331	3,259	7,049
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,400	10,310
包括利益	497,138	1,067,010	355,279
親会社に係る包括利益	498,427	1,066,951	354,383
少数株主に係る包括利益	△1,288	58	895

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	327,760	286,952	296,007
賃貸用不動産等減価償却費	10,283	10,077	9,808
減価償却費	22,064	22,152	21,574
減損損失	25,435	3,539	5,349
支払備金の増減額 (△は減少)	△39,347	△3,829	3,803
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,701,960	1,342,731	1,399,292
社員配当準備金積立利息繰入額	546	522	490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,060	△1,136	△1,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	14	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	-	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105	△151	△210
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△476	△552	△2,548
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,650	112,944	116,851
利息及び配当金等収入	△580,911	△623,353	△669,740
有価証券関係損益 (△は益)	28,574	△417,378	△388,386
支払利息	3,262	2,939	3,322
為替差損益 (△は益)	142	△40	△67
有形固定資産関係損益 (△は益)	10,593	△3,330	4,826
持分法による投資損益 (△は益)	88	△265	△1,617
代理店貸の増減額 (△は増加)	158	△50	△16
再保険貸の増減額 (△は増加)	△126	△31	△1,496
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△26,673	△7,595	5,146
代理店借の増減額 (△は減少)	△6	5	△3
再保険借の増減額 (△は減少)	△260	202	1,630
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	7,083	111,277	△85,388
その他	1,264	818	△6,012
小計	2,493,926	836,464	711,238
利息及び配当金等の受取額	584,690	647,767	698,945
利息の支払額	△3,289	△2,942	△3,021
社員配当金の支払額	△140,717	△149,773	△163,872
法人税等の支払額	△25,593	△49,224	△104,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909,016	1,282,291	1,138,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	430	△15,260	△2,487
買入金銭債権の取得による支出	△16,400	△17,500	△29,014
買入金銭債権の売却・償還による収入	57,814	22,448	56,546
有価証券の取得による支出	△5,715,851	△7,031,196	△6,065,454
有価証券の売却・償還による収入	3,034,631	5,375,840	4,965,821
貸付けによる支出	△1,566,250	△1,500,001	△1,109,740
貸付金の回収による収入	1,646,476	1,268,374	1,169,225
債券貸借取引受入担保金等の増減額 (△は減少)	△297,727	575,750	△302,319
資産運用活動計	△2,856,877	△1,321,543	△1,317,423
(営業活動及び資産運用活動計)	(52,139)	(△39,252)	(△178,987)
有形固定資産の取得による支出	△22,558	△37,862	△14,703
有形固定資産の売却による収入	8,018	24,845	13,401
無形固定資産の取得による支出	△10,898	△18,088	△14,122
その他	△1,801	△1,443	△1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884,116	△1,354,092	△1,334,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	425	-	-
借入金の返済による支出	△373	△11	△51
基金の募集による収入	50,000	100,000	50,000
基金利息の支払額	△774	△1,316	△2,162
その他	△237	△237	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,040	98,434	47,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	1,503	3,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,368	28,135	△145,098
現金及び現金同等物期首残高	499,878	573,247	601,382
現金及び現金同等物期末残高	573,247	601,382	456,284

連結基金等変動計算書

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	60,000	410,000	452	200,018	670,471
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△118,365	△118,365
基金利息の支払				△774	△774
当期純剰余				172,741	172,741
土地再評価差額金の取崩				1,864	1,864
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,000	-	-	55,465	105,465
当期末残高	110,000	410,000	452	255,484	775,936

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528,675	△5,213	72,823	△21,061	575,223	5,200	1,250,894
当期変動額							
基金の募集							50,000
社員配当準備金の積立							△118,365
基金利息の支払							△774
当期純剰余							172,741
土地再評価差額金の取崩							1,864
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	299,190	3,689	22,272	△1,331	323,821	△1,526	322,295
当期変動額合計	299,190	3,689	22,272	△1,331	323,821	△1,526	427,761
当期末残高	827,866	△1,524	95,096	△22,393	899,044	3,674	1,678,655

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	110,000	410,000	452	255,484	775,936
当期変動額					
基金の募集	100,000				100,000
社員配当準備金の積立				△133,466	△133,466
基金利息の支払				△1,316	△1,316
当期純剰余				236,709	236,709
土地再評価差額金の取崩				△12,497	△12,497
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	-	-	89,428	189,428
当期末残高	210,000	410,000	452	344,913	965,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827,866	△1,524	95,096	△22,393	899,044	3,674	1,678,655
当期変動額							
基金の募集							100,000
社員配当準備金の積立							△133,466
基金利息の支払							△1,316
当期純剰余							236,709
土地再評価差額金の取崩							△12,497
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	813,189	5,340	12,523	11,685	842,739	△179	842,560
当期変動額合計	813,189	5,340	12,523	11,685	842,739	△179	1,031,989
当期末残高	1,641,055	3,815	107,619	△10,707	1,741,784	3,495	2,710,645

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	210,000	410,000	452	344,913	965,365
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△152,835	△152,835
基金利息の支払				△2,162	△2,162
当期純剰余				240,612	240,612
土地再評価差額金の取崩				1,568	1,568
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	50,000	-	-	87,182	137,182
当期末残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,641,055	3,815	107,619	△10,707	-	1,741,784	3,495	2,710,645
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△152,835
基金利息の支払								△2,162
当期純剰余								240,612
土地再評価差額金の取崩								1,568
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	46,889
当期変動額合計	98,727	△2,871	△1,568	17,915	△66,062	46,141	748	184,072
当期末残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717

連結財務諸表の作成方針

	平成23年度 <small>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)</small>	平成24年度 <small>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)</small>	平成25年度 <small>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)</small>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 5社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 7社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（平成23年3月25日 企業会計基準委員会）等の適用に伴い、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedの子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 1社</p> <p>持分法適用の関連法人等はHaier Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.であります（Haier Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.は、平成24年4月にFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.に商号変更しております）。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 11社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.であります。</p> <p>PT Avrist Assuranceは株式を追加取得したことにより、また、TU Europa S.A.およびTUiR Warta S.A.は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>なお、PT Avrist Assuranceの子会社2社、TU Europa S.A.の子会社4社およびTUiR Warta S.A.の子会社1社についても、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 12社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>Thai Life Insurance Public Company Limitedは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）
<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については移動平均法による原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> ①平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ①平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。 <p>5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関</p>	<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 親会社は、国内外の会計・規制動向や最近の運用環境等を踏まえ、当連結会計年度より、個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関</p>	<p>1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 親会社は、個人年金保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関</p>

平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）								
<p>連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は111百万円であります。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>10. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金に</p>	<p>連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。</p> <p>8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>10. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>11. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>12. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>13. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>14. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金に</p>	<p>連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。</p> <p>8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>親会社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1114 1077 1433 1160"> <thead> <tr> <th colspan="2">退職給付見込額の期間帰属方法</th> </tr> <tr> <th colspan="2">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>10. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>11. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。</p> <p>なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金に</p>	退職給付見込額の期間帰属方法		期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法										
期間定額基準										
数理計算上の差異の処理年数	10年									
過去勤務費用の処理年数	10年									

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
<p>ついては次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの (平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て) が含まれております。</p> <p>14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会) を適用しております。また、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1)連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2)連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p>	<p>ついては次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの (平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て) が含まれております。</p> <p>15. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>17. 平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税金等調整前純剰余に与える影響は軽微であります。</p> <p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) が公表され、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されており、当社では、平成25年度末から適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法等の改正については、平成26年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影</p>	<p>ついては次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの (平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て) が含まれております。</p> <p>14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>16. 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日 企業会計基準委員会) 等の適用に伴い、当連結会計年度より、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedの子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、この変更による当連結会計年度の期首の連結剰余金に与える影響はありません。</p> <p>17. 「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) の適用に伴い (ただし、当会計基準第35項本文および当適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、当連結会計年度末より、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および資産に計上しております。</p> <p>当該適用については、当会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,461百万円、退職給付に係る負債が814百万円計上されております。また、繰延税金資産が8百万円、繰延税金負債が29,102百万円、その他の包括利益累計額が66,062百万円減少しております。</p> <p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会) が公表されており、当社では、退職給付債務および勤務費用の計算方法等の改正については、平成26年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p>

平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）
<p>17. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。</p> <p>親会社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>親会社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、親会社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>親会社ならびに子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>響は、現在評価中でありませ。</p> <p>19. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。</p> <p>親会社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>親会社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、親会社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>親会社ならびに子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場</p>	<p>19. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。</p> <p>親会社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。</p> <p>また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。</p> <p>なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。</p> <p>親会社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。</p> <p>さらに、親会社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>親会社ならびに子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該</p>

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>271,989</td> <td>271,989</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>21,999</td> <td>21,999</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>243,976</td> <td>256,208</td> <td>12,232</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>213,307</td> <td>225,539</td> <td>12,232</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>30,669</td> <td>30,669</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>21,267,441</td> <td>21,571,290</td> <td>303,849</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>663,744</td> <td>663,744</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>6,160,911</td> <td>6,464,760</td> <td>303,849</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>14,442,785</td> <td>14,442,785</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>4,981,415</td> <td>5,133,656</td> <td>152,240</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>334,312</td> <td>334,312</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,647,103</td> <td>4,799,344</td> <td>152,240</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>△7,810</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,973,605</td> <td>5,133,656</td> <td>160,050</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>368,081</td> <td>368,081</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,195</td> <td>100,195</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※2)</td> <td>(9,328)</td> <td>(9,328)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化しているもの</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化していないもの</td> <td>(9,335)</td> <td>(9,335)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	271,989	271,989	△0	その他有価証券	21,999	21,999	—	買入金銭債権	243,976	256,208	12,232	満期保有目的の債券	213,307	225,539	12,232	その他有価証券	30,669	30,669	—	有価証券	21,267,441	21,571,290	303,849	売買目的有価証券	663,744	663,744	—	満期保有目的の債券	6,160,911	6,464,760	303,849	その他有価証券	14,442,785	14,442,785	—	貸付金	4,981,415	5,133,656	152,240	保険約款貸付	334,312	334,312	—	一般貸付	4,647,103	4,799,344	152,240	貸倒引当金(※1)	△7,810	—	—		4,973,605	5,133,656	160,050	債券貸借取引受入担保金	368,081	368,081	—	借入金	100,195	100,195	—	金融派生商品(※2)	(9,328)	(9,328)	—	ハッジが顕在化しているもの	7	7	—	ハッジが顕在化していないもの	(9,335)	(9,335)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>253,299</td> <td>253,299</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>22,999</td> <td>22,999</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>240,513</td> <td>255,908</td> <td>15,394</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>208,727</td> <td>224,121</td> <td>15,394</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>31,786</td> <td>31,786</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>24,728,733</td> <td>25,425,103</td> <td>696,369</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>730,472</td> <td>730,472</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>5,863,785</td> <td>6,410,756</td> <td>546,970</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,415,504</td> <td>2,564,903</td> <td>149,399</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>15,718,970</td> <td>15,718,970</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>5,213,965</td> <td>5,411,353</td> <td>197,387</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>320,048</td> <td>320,048</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,893,916</td> <td>5,091,304</td> <td>197,387</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>△7,153</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,206,811</td> <td>5,411,353</td> <td>204,541</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>946,281</td> <td>946,281</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,206</td> <td>100,206</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※2)</td> <td>(93,355)</td> <td>(93,355)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化しているもの</td> <td>2,150</td> <td>2,150</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化していないもの</td> <td>(95,505)</td> <td>(95,505)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	253,299	253,299	—	その他有価証券	22,999	22,999	—	買入金銭債権	240,513	255,908	15,394	満期保有目的の債券	208,727	224,121	15,394	その他有価証券	31,786	31,786	—	有価証券	24,728,733	25,425,103	696,369	売買目的有価証券	730,472	730,472	—	満期保有目的の債券	5,863,785	6,410,756	546,970	責任準備金対応債券	2,415,504	2,564,903	149,399	その他有価証券	15,718,970	15,718,970	—	貸付金	5,213,965	5,411,353	197,387	保険約款貸付	320,048	320,048	—	一般貸付	4,893,916	5,091,304	197,387	貸倒引当金(※1)	△7,153	—	—		5,206,811	5,411,353	204,541	債券貸借取引受入担保金	946,281	946,281	—	借入金	100,206	100,206	—	金融派生商品(※2)	(93,355)	(93,355)	—	ハッジが顕在化しているもの	2,150	2,150	—	ハッジが顕在化していないもの	(95,505)	(95,505)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>235,740</td> <td>235,740</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,999</td> <td>9,999</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>233,622</td> <td>245,033</td> <td>11,410</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>204,308</td> <td>215,719</td> <td>11,410</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>29,313</td> <td>29,313</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>26,332,407</td> <td>26,983,869</td> <td>651,461</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>775,067</td> <td>775,067</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>5,594,873</td> <td>6,057,424</td> <td>462,550</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>5,405,462</td> <td>5,594,374</td> <td>188,911</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>14,557,003</td> <td>14,557,003</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>5,157,335</td> <td>5,382,281</td> <td>224,946</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>307,580</td> <td>307,580</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>4,849,754</td> <td>5,074,701</td> <td>224,946</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>△5,735</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,151,599</td> <td>5,382,281</td> <td>230,682</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>640,951</td> <td>640,951</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100,200</td> <td>100,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※2)</td> <td>(32,792)</td> <td>(32,792)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化しているもの</td> <td>411</td> <td>411</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ハッジが顕在化していないもの</td> <td>(33,203)</td> <td>(33,203)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	235,740	235,740	—	その他有価証券	9,999	9,999	—	買入金銭債権	233,622	245,033	11,410	満期保有目的の債券	204,308	215,719	11,410	その他有価証券	29,313	29,313	—	有価証券	26,332,407	26,983,869	651,461	売買目的有価証券	775,067	775,067	—	満期保有目的の債券	5,594,873	6,057,424	462,550	責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911	その他有価証券	14,557,003	14,557,003	—	貸付金	5,157,335	5,382,281	224,946	保険約款貸付	307,580	307,580	—	一般貸付	4,849,754	5,074,701	224,946	貸倒引当金(※1)	△5,735	—	—		5,151,599	5,382,281	230,682	債券貸借取引受入担保金	640,951	640,951	—	借入金	100,200	100,200	—	金融派生商品(※2)	(32,792)	(32,792)	—	ハッジが顕在化しているもの	411	411	—	ハッジが顕在化していないもの	(33,203)	(33,203)	—
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金	271,989	271,989	△0																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	21,999	21,999	—																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	243,976	256,208	12,232																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	213,307	225,539	12,232																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	30,669	30,669	—																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	21,267,441	21,571,290	303,849																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	663,744	663,744	—																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	6,160,911	6,464,760	303,849																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	14,442,785	14,442,785	—																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	4,981,415	5,133,656	152,240																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	334,312	334,312	—																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	4,647,103	4,799,344	152,240																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金(※1)	△7,810	—	—																																																																																																																																																																																																																																																							
	4,973,605	5,133,656	160,050																																																																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	368,081	368,081	—																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	100,195	100,195	—																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(※2)	(9,328)	(9,328)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化しているもの	7	7	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化していないもの	(9,335)	(9,335)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金	253,299	253,299	—																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	22,999	22,999	—																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	240,513	255,908	15,394																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	208,727	224,121	15,394																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	31,786	31,786	—																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	24,728,733	25,425,103	696,369																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	730,472	730,472	—																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	5,863,785	6,410,756	546,970																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	2,415,504	2,564,903	149,399																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	15,718,970	15,718,970	—																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	5,213,965	5,411,353	197,387																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	320,048	320,048	—																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	4,893,916	5,091,304	197,387																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金(※1)	△7,153	—	—																																																																																																																																																																																																																																																							
	5,206,811	5,411,353	204,541																																																																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	946,281	946,281	—																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	100,206	100,206	—																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(※2)	(93,355)	(93,355)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化しているもの	2,150	2,150	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化していないもの	(95,505)	(95,505)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金	235,740	235,740	—																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	9,999	9,999	—																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	233,622	245,033	11,410																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	204,308	215,719	11,410																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	29,313	29,313	—																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	26,332,407	26,983,869	651,461																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	775,067	775,067	—																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	5,594,873	6,057,424	462,550																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	14,557,003	14,557,003	—																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	5,157,335	5,382,281	224,946																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	307,580	307,580	—																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	4,849,754	5,074,701	224,946																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金(※1)	△5,735	—	—																																																																																																																																																																																																																																																							
	5,151,599	5,382,281	230,682																																																																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	640,951	640,951	—																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	100,200	100,200	—																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(※2)	(32,792)	(32,792)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化しているもの	411	411	—																																																																																																																																																																																																																																																							
ハッジが顕在化していないもの	(33,203)	(33,203)	—																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(※1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>(注1)金融商品の時価の算定方法</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>・資産</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>①現金及び預貯金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>②買入金銭債権 買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。 なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしてならず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、25,124百万円であります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>③有価証券 その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、920,490百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について295百万円減損処理を行っております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>・負債</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>①債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>①現金及び預貯金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>②買入金銭債権 買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。 なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしてならず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、24,739百万円であります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>③有価証券 その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、883,236百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について514百万円減損処理を行っております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>③有価証券 その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、868,908百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について212百万円減損処理を行っております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>・負債</p>																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>①債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、</p>																																																																																																																																																																																																																																																										

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																			
<p>当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品 ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。 ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。 なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項 ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は32,443百万円であります。 ②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>5,470,609</td> <td>5,748,698</td> <td>278,088</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>527,745</td> <td>554,539</td> <td>26,793</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>295,130</td> <td>309,140</td> <td>14,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,293,486</td> <td>6,612,378</td> <td>318,891</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>40,039</td> <td>39,180</td> <td>△858</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>8,874</td> <td>8,610</td> <td>△263</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>31,818</td> <td>30,131</td> <td>△1,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,732</td> <td>77,922</td> <td>△2,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,470,609	5,748,698	278,088	②社債	527,745	554,539	26,793	③その他	295,130	309,140	14,009	合計	6,293,486	6,612,378	318,891	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	40,039	39,180	△858	②社債	8,874	8,610	△263	③その他	31,818	30,131	△1,687	合計	80,732	77,922	△2,810	<p>当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品 ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。 ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。 なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項 ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は74,870百万円であります。 ②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>5,090,291</td> <td>5,585,184</td> <td>494,893</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>627,597</td> <td>676,462</td> <td>48,864</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>328,749</td> <td>347,608</td> <td>18,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,046,638</td> <td>6,609,255</td> <td>562,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>3,026</td> <td>3,005</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>2,001</td> <td>1,988</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>20,846</td> <td>20,628</td> <td>△217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,874</td> <td>25,622</td> <td>△252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p> <p>③責任準備金対応債券の目標デューレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は37,591百万円であり、売却益の合計額は1,235百万円、売却損はありません。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>2,404,308</td> <td>2,552,661</td> <td>148,353</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>11,196</td> <td>12,241</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415,504</td> <td>2,564,903</td> <td>149,399</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,090,291	5,585,184	494,893	②社債	627,597	676,462	48,864	③その他	328,749	347,608	18,859	合計	6,046,638	6,609,255	562,617	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	3,026	3,005	△21	②社債	2,001	1,988	△13	③その他	20,846	20,628	△217	合計	25,874	25,622	△252		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	2,404,308	2,552,661	148,353	②社債	11,196	12,241	1,045	③その他	-	-	-	合計	2,415,504	2,564,903	149,399	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	-	-	-	②社債	-	-	-	③その他	-	-	-	合計	-	-	-	<p>当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②借入金 借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>・金融派生商品 ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。 ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。 なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。 なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項 ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△2,520百万円であります。 ②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>4,735,974</td> <td>5,155,465</td> <td>419,490</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>692,053</td> <td>733,909</td> <td>41,856</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>296,098</td> <td>310,043</td> <td>13,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,724,127</td> <td>6,199,418</td> <td>475,291</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>3,025</td> <td>2,997</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>8,200</td> <td>8,196</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>63,829</td> <td>62,530</td> <td>△1,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,055</td> <td>73,724</td> <td>△1,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。</p> <p>③責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>5,037,684</td> <td>5,228,611</td> <td>190,926</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>11,181</td> <td>11,833</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,048,866</td> <td>5,240,445</td> <td>191,578</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価 差額 を 含む もの あり</td> <td>①国債・地方債等</td> <td>356,596</td> <td>353,929</td> <td>△2,667</td> </tr> <tr> <td>②社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,596</td> <td>353,929</td> <td>△2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,239,043百万円であり、売却益の合計額は220,576百万円、売却損の合計額は31,822百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	4,735,974	5,155,465	419,490	②社債	692,053	733,909	41,856	③その他	296,098	310,043	13,945	合計	5,724,127	6,199,418	475,291	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	3,025	2,997	△27	②社債	8,200	8,196	△3	③その他	63,829	62,530	△1,299	合計	75,055	73,724	△1,330		種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,037,684	5,228,611	190,926	②社債	11,181	11,833	651	③その他	-	-	-	合計	5,048,866	5,240,445	191,578	時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	356,596	353,929	△2,667	②社債	-	-	-	③その他	-	-	-	合計	356,596	353,929	△2,667
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,470,609	5,748,698	278,088																																																																																																																																																																																																	
	②社債	527,745	554,539	26,793																																																																																																																																																																																																	
	③その他	295,130	309,140	14,009																																																																																																																																																																																																	
	合計	6,293,486	6,612,378	318,891																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	40,039	39,180	△858																																																																																																																																																																																																	
	②社債	8,874	8,610	△263																																																																																																																																																																																																	
	③その他	31,818	30,131	△1,687																																																																																																																																																																																																	
	合計	80,732	77,922	△2,810																																																																																																																																																																																																	
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,090,291	5,585,184	494,893																																																																																																																																																																																																	
	②社債	627,597	676,462	48,864																																																																																																																																																																																																	
	③その他	328,749	347,608	18,859																																																																																																																																																																																																	
	合計	6,046,638	6,609,255	562,617																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	3,026	3,005	△21																																																																																																																																																																																																	
	②社債	2,001	1,988	△13																																																																																																																																																																																																	
	③その他	20,846	20,628	△217																																																																																																																																																																																																	
	合計	25,874	25,622	△252																																																																																																																																																																																																	
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	2,404,308	2,552,661	148,353																																																																																																																																																																																																	
	②社債	11,196	12,241	1,045																																																																																																																																																																																																	
	③その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	合計	2,415,504	2,564,903	149,399																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	②社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	③その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	合計	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	4,735,974	5,155,465	419,490																																																																																																																																																																																																	
	②社債	692,053	733,909	41,856																																																																																																																																																																																																	
	③その他	296,098	310,043	13,945																																																																																																																																																																																																	
	合計	5,724,127	6,199,418	475,291																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	3,025	2,997	△27																																																																																																																																																																																																	
	②社債	8,200	8,196	△3																																																																																																																																																																																																	
	③その他	63,829	62,530	△1,299																																																																																																																																																																																																	
	合計	75,055	73,724	△1,330																																																																																																																																																																																																	
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	5,037,684	5,228,611	190,926																																																																																																																																																																																																	
	②社債	11,181	11,833	651																																																																																																																																																																																																	
	③その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	合計	5,048,866	5,240,445	191,578																																																																																																																																																																																																	
時価 差額 を 含む もの あり	①国債・地方債等	356,596	353,929	△2,667																																																																																																																																																																																																	
	②社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	③その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	合計	356,596	353,929	△2,667																																																																																																																																																																																																	

平成23年度 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)			
種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,216,165	1,930,288	714,122
(2)債券	8,637,767	9,079,375	441,607
①国債・地方債等	7,740,031	8,146,966	406,934
②社債	897,736	932,409	34,673
(3)その他	2,148,754	2,296,653	147,899
合計	12,002,687	13,306,318	1,303,630
(1)株式	509,490	467,866	△41,623
(2)債券	113,404	111,947	△1,457
①国債・地方債等	58,311	58,303	△8
②社債	55,092	53,644	△1,448
(3)その他	672,914	609,321	△63,592
合計	1,295,809	1,189,136	△106,673

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

④上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について18,133百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	271,388	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,006	-	-	241,969
貸付金(*)	570,653	1,007,397	945,452	626,254	645,716	848,454
有価証券						
満期保有目的の債券	579,627	951,845	421,101	289,517	541,976	3,376,379
その他有価証券のうち満期があるもの	116,887	305,305	364,431	916,996	1,464,783	8,817,623
合計	1,538,556	2,264,548	1,732,992	1,832,768	2,652,477	13,284,427

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない486百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	195	-	-	-	100,000	-
借入金	368,081	-	-	-	-	-
合計	368,277	-	-	-	100,000	-

18. 親会社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は581,038百万円、時価は611,638百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、24,141百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は84百万円、延滞債権額は3,757百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額20百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日

平成24年度 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)			
種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,453,634	2,617,297	1,163,663
(2)債券	7,486,814	8,241,416	754,601
①国債・地方債等	6,590,704	7,288,113	697,408
②社債	896,110	953,303	57,193
(3)その他	3,064,422	3,574,721	510,298
合計	12,004,871	14,433,435	2,428,564
(1)株式	207,786	177,505	△30,280
(2)債券	233,977	231,158	△2,818
①国債・地方債等	199,442	199,432	△10
②社債	34,535	31,726	△2,808
(3)その他	958,539	931,656	△26,883
合計	1,400,303	1,340,320	△59,982

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について27,897百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	252,723	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	2,003	-	-	-	238,510
貸付金(*)	489,471	1,012,449	908,754	644,744	693,256	1,142,905
有価証券						
満期保有目的の債券	387,204	906,939	203,848	328,166	551,411	3,485,456
責任準備金対応債券	-	-	-	-	109,625	2,305,879
その他有価証券のうち満期があるもの	261,176	390,405	692,282	1,088,919	2,144,228	8,184,171
合計	1,390,575	2,311,798	1,804,885	2,061,830	3,498,521	15,356,923

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない307百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	946,281	-	-	-	-	-
借入金	206	-	-	-	100,000	-
合計	946,487	-	-	-	100,000	-

20. 親会社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は605,556百万円、時価は626,086百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,958百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は3,043百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額123百万円、延滞債権額16百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日

平成25年度 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)			
種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,470,391	2,953,946	1,483,555
(2)債券	5,588,263	6,046,327	458,063
①国債・地方債等	4,616,738	5,023,132	406,393
②社債	971,525	1,023,194	51,669
(3)その他	3,019,273	3,661,599	642,325
合計	10,077,929	12,661,873	2,583,943
(1)株式	272,696	250,928	△21,768
(2)債券	85,079	84,260	△819
①国債・地方債等	41,615	41,476	△138
②社債	43,464	42,783	△681
(3)その他	1,650,121	1,599,255	△50,865
合計	2,007,897	1,934,444	△73,452

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑥上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,491百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金	235,424	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	233,622
貸付金(*)	524,694	1,027,572	848,193	495,692	726,966	1,224,957
有価証券						
満期保有目的の債券	563,264	418,846	294,313	354,992	582,231	3,380,317
責任準備金対応債券	-	-	-	39,254	254,229	5,111,978
その他有価証券のうち満期があるもの	337,318	411,400	1,088,151	1,239,726	2,496,794	5,547,443
合計	1,660,701	1,857,819	2,230,658	2,129,666	4,060,223	15,498,319

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない285百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	640,951	-	-	-	-	-
借入金	200	-	-	-	100,000	-
合計	641,151	-	-	-	100,000	-

20. 親会社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は591,751百万円、時価は629,309百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、21,136百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,972百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日

平成23年度（平成24年3月31日現在）	平成24年度（平成25年3月31日現在）	平成25年度（平成26年3月31日現在）																																																										
<p>として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20,300百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>20.有形固定資産の減価償却累計額は、432,522百万円であります。</p> <p>21.保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、712,519百万円であります。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>22.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度期首現在高 318,003百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 118,365百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度社員配当金支払額 140,717百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">利息による増加等 602百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度末現在高 296,253百万円</p> <p>23.保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>24.担保に供されている資産の額は、有価証券3,536百万円であります。</p> <p>25.消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、927,930百万円であります。</p> <p>26.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、15,241百万円であります。</p> <p>27.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>28.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は48,862百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>29.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△347,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">298,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">うち退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">131,911百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） △48,539百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">二. 未認識数理計算上の差異 129,938百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ホ. 未認識過去勤務債務 △7,302百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ） 74,095百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ト. 前払年金費用 74,832百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">チ. 退職給付引当金（ヘ-ト） △736百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="margin-left: 40px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="margin-left: 40px;">ロ. 割引率 2.0%</p> <p style="margin-left: 40px;">ハ. 期待運用収益率</p> <p style="margin-left: 60px;">確定給付企業年金 3.0%</p> <p style="margin-left: 60px;">退職給付信託 0.0%</p> <p style="margin-left: 40px;">二. 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p style="margin-left: 40px;">ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	△347,029百万円	ロ. 年金資産	298,489百万円	うち退職給付信託	131,911百万円	<p>として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,914百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>22.有形固定資産の減価償却累計額は、405,012百万円であります。</p> <p>23.保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、771,030百万円であります。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>24.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度期首現在高 296,253百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 133,466百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度社員配当金支払額 149,773百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">利息による増加等 578百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度末現在高 280,524百万円</p> <p>25.保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>26.担保に供されている資産の額は、有価証券4,319百万円であります。</p> <p>27.消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,678,741百万円であります。</p> <p>28.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、28,141百万円であります。</p> <p>29.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>30.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は51,417百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>31.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)退職給付債務およびその内訳</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△371,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">347,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">うち退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">174,559百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） △24,703百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">二. 未認識数理計算上の差異 116,245百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ホ. 未認識過去勤務債務 △4,434百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ） 87,106百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ト. 前払年金費用 87,864百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">チ. 退職給付引当金（ヘ-ト） △757百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="margin-left: 40px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p style="margin-left: 40px;">ロ. 割引率 0.9%</p> <p style="margin-left: 40px;">ハ. 期待運用収益率</p> <p style="margin-left: 60px;">確定給付企業年金</p> <p style="margin-left: 80px;">平成24年4月1日から平成24年6月30日 3.0%</p> <p style="margin-left: 80px;">平成24年7月1日から平成25年3月31日 2.0%</p> <p style="margin-left: 60px;">退職給付信託 0.0%</p> <p style="margin-left: 40px;">二. 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p style="margin-left: 40px;">ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	△371,957百万円	ロ. 年金資産	347,253百万円	うち退職給付信託	174,559百万円	<p>として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,163百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>22.有形固定資産の減価償却累計額は、405,205百万円であります。</p> <p>23.保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、822,310百万円であります。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>24.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度期首現在高 280,524百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 152,835百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度社員配当金支払額 163,872百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">利息による増加等 535百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度末現在高 270,023百万円</p> <p>25.保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>26.担保に供されている資産の額は、有価証券3,651百万円であります。</p> <p>27.消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,700,669百万円であります。</p> <p>28.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、23,939百万円であります。</p> <p>29.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p> <p>30.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は51,981百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>31.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p style="margin-left: 40px;">親会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、一部の子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)確定給付制度</p> <p style="margin-left: 40px;">①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="margin-left: 60px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">371,957百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△31,320百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">360,890百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="margin-left: 60px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">347,253百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,525百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">9,585百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">13,471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△11,683百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">362,538百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table style="margin-left: 60px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">358,918百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△362,538百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,647百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	371,957百万円	勤務費用	12,192百万円	利息費用	3,432百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,299百万円	退職給付の支払額	△31,320百万円	過去勤務費用の当期発生額	69百万円	その他	260百万円	期末における退職給付債務	360,890百万円	期首における年金資産	347,253百万円	期待運用収益	3,525百万円	数理計算上の差異の当期発生額	9,585百万円	事業主からの拠出額	13,471百万円	退職給付の支払額	△11,683百万円	その他	384百万円	期末における年金資産	362,538百万円	積立型制度の退職給付債務	358,918百万円	年金資産	△362,538百万円		△3,619百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,972百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,647百万円	退職給付に係る負債	814百万円	退職給付に係る資産	△2,461百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,647百万円
イ. 退職給付債務	△347,029百万円																																																											
ロ. 年金資産	298,489百万円																																																											
うち退職給付信託	131,911百万円																																																											
イ. 退職給付債務	△371,957百万円																																																											
ロ. 年金資産	347,253百万円																																																											
うち退職給付信託	174,559百万円																																																											
期首における退職給付債務	371,957百万円																																																											
勤務費用	12,192百万円																																																											
利息費用	3,432百万円																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	4,299百万円																																																											
退職給付の支払額	△31,320百万円																																																											
過去勤務費用の当期発生額	69百万円																																																											
その他	260百万円																																																											
期末における退職給付債務	360,890百万円																																																											
期首における年金資産	347,253百万円																																																											
期待運用収益	3,525百万円																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	9,585百万円																																																											
事業主からの拠出額	13,471百万円																																																											
退職給付の支払額	△11,683百万円																																																											
その他	384百万円																																																											
期末における年金資産	362,538百万円																																																											
積立型制度の退職給付債務	358,918百万円																																																											
年金資産	△362,538百万円																																																											
	△3,619百万円																																																											
非積立型制度の退職給付債務	1,972百万円																																																											
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,647百万円																																																											
退職給付に係る負債	814百万円																																																											
退職給付に係る資産	△2,461百万円																																																											
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,647百万円																																																											

平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)																																				
<p>30. 非連結の子会社等の株式等は、18,553百万円です。</p> <p>31. 繰延税金資産の総額は、528,474百万円、繰延税金負債の総額は、374,566百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,763百万円です。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金347,059百万円および価格変動準備金77,169百万円です。繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額338,402百万円です。当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る26.12%および社員配当準備金に係る△14.39%です。なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、親会社の見積実効税率等の計算に使用する法定実効税率36.15%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更されています。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は20,412百万円、再評価に係る繰延税金負債は16,247百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は85,616百万円増加しています。</p>	<p>32. 非連結の子会社等の株式等は、64,479百万円です。</p> <p>33. 繰延税金資産の総額は、563,231百万円、繰延税金負債の総額は、731,194百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,098百万円です。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金356,501百万円および価格変動準備金111,743百万円です。繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額694,718百万円です。当連結会計年度における法定実効税率は33.28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.45%です。</p>	<p>④退職給付に関する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,192百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,432百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,525百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,776百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>23,601百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。未認識数理計算上の差異 △98,215百万円 未認識過去勤務費用 3,072百万円 合計 <u>△95,143百万円</u></p> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が49.5%含まれております。</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>32. 非連結の子会社等の株式等は、174,780百万円です。</p> <p>33. 繰延税金資産の総額は、657,521百万円、繰延税金負債の総額は、771,087百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,524百万円です。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金394,696百万円および価格変動準備金147,792百万円です。繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額736,091百万円です。当連結会計年度における法定実効税率は33.28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.77%です。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年度から復興特別法人税が廃止されるのに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間に回収または支払が見込まれる親会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.28%は、30.73%に変更されています。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は1,983百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しています。</p>	勤務費用	12,192百万円	利息費用	3,432百万円	期待運用収益	△3,525百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,776百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,292百万円	その他	19百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>23,601百万円</u>	債券	7.4%	株式	40.3%	生命保険一般勘定	30.1%	共同運用資産	19.4%	現金及び預金	1.9%	その他	1.1%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
勤務費用	12,192百万円																																					
利息費用	3,432百万円																																					
期待運用収益	△3,525百万円																																					
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,776百万円																																					
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,292百万円																																					
その他	19百万円																																					
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>23,601百万円</u>																																					
債券	7.4%																																					
株式	40.3%																																					
生命保険一般勘定	30.1%																																					
共同運用資産	19.4%																																					
現金及び預金	1.9%																																					
その他	1.1%																																					
合計	<u>100.0%</u>																																					
割引率	0.9%																																					
長期期待運用収益率																																						
確定給付企業年金	2.0%																																					
退職給付信託	0.0%																																					

連結損益計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																																																																											
<p>1. 退職給付費用の総額は、20,569百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>イ. 勤務費用 11,188百万円 ロ. 利息費用 7,205百万円 ハ. 期待運用収益 △5,095百万円</p> <p>二. 数理計算上の差異の費用処理額 10,137百万円</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,868百万円</p> <p>ヘ. その他 1百万円</p> <p>2. その他特別損失は、東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>3. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>4件</td> <td>717</td> <td>1,121</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>66件</td> <td>3,301</td> <td>19,386</td> <td>22,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70件</td> <td>4,019</td> <td>20,508</td> <td>24,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.35%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失(百万円)					土地	建物	計	賃貸不動産等	4件	717	1,121	1,839	遊休不動産等	66件	3,301	19,386	22,688	合計	70件	4,019	20,508	24,527	<p>1. 退職給付費用の総額は、16,621百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p>イ. 勤務費用 11,009百万円 ロ. 利息費用 6,974百万円 ハ. 期待運用収益 △3,795百万円</p> <p>二. 数理計算上の差異の費用処理額 5,297百万円</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △2,868百万円</p> <p>ヘ. その他 3百万円</p> <p>2. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>5件</td> <td>592</td> <td>551</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>30件</td> <td>1,012</td> <td>1,283</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35件</td> <td>1,605</td> <td>1,835</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.25%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失(百万円)					土地	建物	計	賃貸不動産等	5件	592	551	1,144	遊休不動産等	30件	1,012	1,283	2,295	合計	35件	1,605	1,835	3,440	<p>1. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>432</td> <td>2,057</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>32件</td> <td>1,192</td> <td>1,616</td> <td>2,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34件</td> <td>1,624</td> <td>3,674</td> <td>5,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.16%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失(百万円)					土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	432	2,057	2,489	遊休不動産等	32件	1,192	1,616	2,809	合計	34件	1,624	3,674	5,299
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																											
		土地	建物	計																																																																									
賃貸不動産等	4件	717	1,121	1,839																																																																									
遊休不動産等	66件	3,301	19,386	22,688																																																																									
合計	70件	4,019	20,508	24,527																																																																									
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																											
		土地	建物	計																																																																									
賃貸不動産等	5件	592	551	1,144																																																																									
遊休不動産等	30件	1,012	1,283	2,295																																																																									
合計	35件	1,605	1,835	3,440																																																																									
用途	件数	減損損失(百万円)																																																																											
		土地	建物	計																																																																									
賃貸不動産等	2件	432	2,057	2,489																																																																									
遊休不動産等	32件	1,192	1,616	2,809																																																																									
合計	34件	1,624	3,674	5,299																																																																									

連結包括利益計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																																																																																																																										
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>303,522百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>63,146百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>366,668百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△67,478百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>299,190百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>6,380百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△1,412百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>4,968百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△1,279百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>3,689百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>24,136百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>24,136百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△1,331百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△1,331百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△1,331百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 325,685百万円</p>	当期発生額	303,522百万円	組替調整額	63,146百万円	税効果調整前	366,668百万円	税効果額	△67,478百万円	その他有価証券評価差額金	299,190百万円	当期発生額	6,380百万円	組替調整額	△1,412百万円	税効果調整前	4,968百万円	税効果額	△1,279百万円	繰延ヘッジ損益	3,689百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	24,136百万円	土地再評価差額金	24,136百万円	当期発生額	△1,331百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△1,331百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	△1,331百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>1,280,185百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△106,082百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>1,174,102百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△361,884百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>812,217百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>9,588百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△2,141百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>7,446百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△2,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>5,340百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>3,259百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>9,400百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>9,400百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 830,243百万円</p>	当期発生額	1,280,185百万円	組替調整額	△106,082百万円	税効果調整前	1,174,102百万円	税効果額	△361,884百万円	その他有価証券評価差額金	812,217百万円	当期発生額	9,588百万円	組替調整額	△2,141百万円	税効果調整前	7,446百万円	税効果額	△2,106百万円	繰延ヘッジ損益	5,340百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	25百万円	土地再評価差額金	25百万円	当期発生額	3,259百万円	組替調整額	—	税効果調整前	3,259百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	3,259百万円	当期発生額	9,400百万円	組替調整額	—	持分法適用会社に対する持分相当額	9,400百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>323,272百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△180,064百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>143,208百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△43,919百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>99,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>△1,767百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△2,640百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△4,407百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△2,871百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>7,049百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>7,049百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>7,049百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table border="1"> <tr><td>当期発生額</td><td>10,788百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△477百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 113,777百万円</p>	当期発生額	323,272百万円	組替調整額	△180,064百万円	税効果調整前	143,208百万円	税効果額	△43,919百万円	その他有価証券評価差額金	99,288百万円	当期発生額	△1,767百万円	組替調整額	△2,640百万円	税効果調整前	△4,407百万円	税効果額	1,536百万円	繰延ヘッジ損益	△2,871百万円	当期発生額	7,049百万円	組替調整額	—	税効果調整前	7,049百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	7,049百万円	当期発生額	10,788百万円	組替調整額	△477百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	10,310百万円
当期発生額	303,522百万円																																																																																																																											
組替調整額	63,146百万円																																																																																																																											
税効果調整前	366,668百万円																																																																																																																											
税効果額	△67,478百万円																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	299,190百万円																																																																																																																											
当期発生額	6,380百万円																																																																																																																											
組替調整額	△1,412百万円																																																																																																																											
税効果調整前	4,968百万円																																																																																																																											
税効果額	△1,279百万円																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	3,689百万円																																																																																																																											
当期発生額	—																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
税効果調整前	—																																																																																																																											
税効果額	24,136百万円																																																																																																																											
土地再評価差額金	24,136百万円																																																																																																																											
当期発生額	△1,331百万円																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
税効果調整前	△1,331百万円																																																																																																																											
税効果額	—																																																																																																																											
為替換算調整勘定	△1,331百万円																																																																																																																											
当期発生額	1,280,185百万円																																																																																																																											
組替調整額	△106,082百万円																																																																																																																											
税効果調整前	1,174,102百万円																																																																																																																											
税効果額	△361,884百万円																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	812,217百万円																																																																																																																											
当期発生額	9,588百万円																																																																																																																											
組替調整額	△2,141百万円																																																																																																																											
税効果調整前	7,446百万円																																																																																																																											
税効果額	△2,106百万円																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	5,340百万円																																																																																																																											
当期発生額	—																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
税効果調整前	—																																																																																																																											
税効果額	25百万円																																																																																																																											
土地再評価差額金	25百万円																																																																																																																											
当期発生額	3,259百万円																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
税効果調整前	3,259百万円																																																																																																																											
税効果額	—																																																																																																																											
為替換算調整勘定	3,259百万円																																																																																																																											
当期発生額	9,400百万円																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
持分法適用会社に対する持分相当額	9,400百万円																																																																																																																											
当期発生額	323,272百万円																																																																																																																											
組替調整額	△180,064百万円																																																																																																																											
税効果調整前	143,208百万円																																																																																																																											
税効果額	△43,919百万円																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	99,288百万円																																																																																																																											
当期発生額	△1,767百万円																																																																																																																											
組替調整額	△2,640百万円																																																																																																																											
税効果調整前	△4,407百万円																																																																																																																											
税効果額	1,536百万円																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	△2,871百万円																																																																																																																											
当期発生額	7,049百万円																																																																																																																											
組替調整額	—																																																																																																																											
税効果調整前	7,049百万円																																																																																																																											
税効果額	—																																																																																																																											
為替換算調整勘定	7,049百万円																																																																																																																											
当期発生額	10,788百万円																																																																																																																											
組替調整額	△477百万円																																																																																																																											
持分法適用会社に対する持分相当額	10,310百万円																																																																																																																											

連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>266,071百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>307,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>573,247百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	266,071百万円	コールローン	307,000百万円	有価証券	175百万円	現金及び現金同等物	573,247百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>232,121百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>369,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>601,382百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	232,121百万円	コールローン	369,000百万円	有価証券	261百万円	現金及び現金同等物	601,382百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>212,074百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>244,000百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>456,284百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	212,074百万円	コールローン	244,000百万円	有価証券	210百万円	現金及び現金同等物	456,284百万円
現金及び預貯金	266,071百万円																									
コールローン	307,000百万円																									
有価証券	175百万円																									
現金及び現金同等物	573,247百万円																									
現金及び預貯金	232,121百万円																									
コールローン	369,000百万円																									
有価証券	261百万円																									
現金及び現金同等物	601,382百万円																									
現金及び預貯金	212,074百万円																									
コールローン	244,000百万円																									
有価証券	210百万円																									
現金及び現金同等物	456,284百万円																									

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書謄本

内部統制報告書

平成 26 年 5 月 19 日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 根岸 祐男



1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用とな

る法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた6事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以上

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。

平成25年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月21日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑輪 康喜 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした明治安田生命保険相互会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当誌では、上記監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表の適正性に関する確認書

当社では、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

代表者の確認書謄本

確 認 書

平成26年 6月 23日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長

根岸 永男 

1. 私は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記（以下、「財務諸表等」という。）に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は財務報告分科委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	84	1	0
延滞債権額	3,757	3,043	2,972
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	20,300	18,914	18,163
合計 (貸付残高に対する比率)	24,141 (0.48)	21,958 (0.42)	21,136 (0.41)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額20百万円、平成24年度末が破綻先債権額123百万円、延滞債権額16百万円、平成25年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額14百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,658,595	4,985,493	5,288,401
①基金等又は資本金等	645,433	813,985	946,153
②価格変動準備金	251,328	364,297	481,293
③危険準備金	491,151	525,595	660,436
④異常危険準備金	7,229	7,682	8,107
⑤一般貸倒引当金	6,374	5,904	4,501
⑥その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,074,407	2,131,118	2,260,023
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	227,166	224,493	232,276
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	-	-	△ 95,226
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	819,420	821,485	771,894
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	100,000	100,000	100,000
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑫控除項目	△ 14,756	△ 70,774	△ 155,716
⑬その他(税効果相当額等)	50,839	61,706	74,658
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{14^2+15^2+17+18})^2+(19+20+21)^2+16+22}$	940,659	1,035,815	1,099,570
⑭保険リスク相当額	125,047	123,329	121,428
⑮一般保険リスク相当額	1,621	1,650	1,684
⑯巨大災害リスク相当額	469	442	400
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	50,175	51,409	52,508
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-	-
⑲予定利率リスク相当額	166,120	161,756	157,608
⑳最低保証リスク相当額	6,785	7,240	9,225
㉑資産運用リスク相当額	728,834	827,702	893,435
㉒経営管理リスク相当額	21,581	23,470	24,725
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	777.8%	962.6%	961.9%

- (注) 1.保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。
- 3.平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成23年度末および平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	64,885	66,534	66,947
①資本金又は基金等	56,072	56,644	56,795
②価格変動準備金	75	86	97
③危険準備金	34	53	34
④異常危険準備金	7,229	7,682	8,107
⑤一般貸倒引当金	0	0	-
⑥その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	688	1,100	898
⑦土地の含み損益×85% (評価損の場合は100%)	532	515	569
⑧払戻積立金超過額	-	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑪控除項目	-	-	-
⑫その他	252	451	445
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}+\text{⑱}$	2,712	2,624	2,577
⑬一般保険リスク	1,621	1,650	1,684
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-	-
⑮予定利率リスク	14	11	9
⑯資産運用リスク	1,430	1,309	1,260
⑰経営管理リスク	70	68	67
⑱巨大災害リスク	469	442	400
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,783.3%	5,070.5%	5,195.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

セグメント情報

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。